

牧田 幸人 教授

略 歴

- 一九四二年 四月 鳥取県倉吉市に生まれる
- 一九六三年 四月 日本大学法学部法律学科入学
- 一九六七年 三月 日本大学法学部法律学科卒業
- 一九六七年 四月 京都大学大学院法学研究科修士課程入学
- 一九六九年 三月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
- 一九六九年 四月 京都大学大学院法学研究科博士課程入学
- 一九七一年 三月 京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学
- 一九八五年 三月 京都大学法学博士（論法博第六八号）

職 歴

- 一九七一年 四月 鹿児島大学法文学部助手（一九七一年二月まで）

- 一九七一年 三月 鹿児島大学法学部講師（一九七三年二月まで）
一九七四年 一月 鹿児島大学法学部助教（一九八二年三月まで）
一九八二年 四月 島根大学法学部教授
一九九一年二月 島根大学学生部長（一九九二年二月まで）
一九九六年 八月 島根大学大学院人文社会科学研究所教授
二〇〇六年 三月 定年退職

研究業績

単著

国際司法裁判所の組織原理 有信堂 一九八六年九月

共著

国際関係法（国際公法） 評論社 一九七六年六月
現代国際社会の法と政治 北樹出版 一九八五年四月

論文

国際司法裁判所の勧告的意見の実際的効果 いわゆる post-advisory phase における諸問題

法学論叢（京都大学）

八七卷六号 一九七 年九月

国際司法裁判所の勧告的権限 その成立過程と実態 (一) 法学論集(鹿児島大学) 六卷二号 一九七 年一月

「国際司法裁判所の役割再検討」問題に関する一考察 国連事務総長質問書にたいする諸国の回答を主な素材として

(二) 日本法学(日本大学) 三八卷二号 一九七二年一月

国際司法裁判所の勧告的機能「変動期の国際法」田畑茂二郎先生還暦記念 有信堂 一九七三年三月

国際司法裁判所の勧告的権限 その成立過程と実態 (二) 法学論集(鹿児島大学) 八卷二号 一九七三年三月

「国際司法裁判所の役割再検討」問題に関する一考察 国連事務総長質問書にたいする諸国の回答を主な素材として

(二・完) 日本法学(日本大学) 三九卷一号 一九七三年一月

国際司法裁判所の勧告的権限 その成立過程と実態 (三) 法学論集(鹿児島大学) 九卷一号 一九七三年二月

国際司法裁判所の制度上の若干の問題点 国連における再検討論議を中心にして 法学論集(鹿児島大学) 一一卷

二号 一九七六年三月

国際司法裁判所の勧告的権限 その成立過程と実態 (四・完) 法学論集(鹿児島大学) 一二卷一号 一九七六年

二月

国際司法裁判所の「基本的組織原理」に関する考察(一) 法学論集(鹿児島大学) 一三卷二号 一九七八年三月

国際司法裁判所の「基本的組織原理」に関する考察(二) 法学論集(鹿児島大学) 一四卷一号 一九七八年一月

P C I J創設期における安達峰一郎博士の役割 一九二一年「法律家諮問委員会」における主張 日本法学(日本

大学) 四四卷三号 一九七九年二月

国際司法裁判所の「基本的組織原理」に関する考察(三) 法学論集(鹿児島大学) 一五卷一号 一九七九年一月

- 国際司法裁判所の「基本的組織原理」に関する考察(四・完) 法学論集(鹿児島大学)一六卷一号 一九八一年一月
二月
- 勸告的意見機能論の軌跡と展開 『紛争の平和的解決と国際法』皆川洗先生還暦記念 北樹出版 一九八一年五月
- 国際海洋裁判所の基本構造 法学論集(鹿児島大学)一七卷一・二合併号 一九八二年二月
- 国連海洋法条約における紛争解決システムの法構造(一) 国際法外交雑誌(国際法学会)八二卷三号 一九八三年八月
- 国連海洋法条約における紛争解決システムの法構造(二・完) 国際法外交雑誌(国際法学会)八二卷四号 一九八三年一月
- 国際紛争平和的処理システムの展開 『現代国際社会の法と政治』深津栄一先生還暦記念 北樹出版 一九八五年四月
- 国際司法制度の構造と特質(一) 島大法学(島根大学)三一卷二号 一九八七年四月
- 国際司法裁判所論の一視点 R・フオークの所説の検討を中心にして 島大法学(島根大学)三一卷三号 一九八八年二月
- 国連海洋法条約における紛争解決制度 『海洋法の新秩序』高林秀雄先生還暦記念 東信堂 一九九三年九月
- 国際司法裁判所の役割 世界法年報(世界法学会)一三号 一九九三年一月
- 国際司法裁判所の位相と現実 日本法学(日本大学)五九卷二号 一九九三年一月
- 国際司法裁判所の一断面 島大法学(島根大学)三八卷二号 一九九四年八月
- 核兵器使用の違法性と国際司法裁判所の勸告的意見 日本の科学者(日本科学者会議)三一巻七号 一九九六年七月

- 国際司法裁判所の機能展開 (一) 島根大学 (島根大学) 四 卷一号 一九九六年五月
- 国際司法裁判所の勧告的意見システム 『紛争解決の国際法』小田滋先生古稀記念 三省堂 一九九七年一月
- 国際海洋法裁判所の争訟権限と判決 島根大学 (島根大学) 四二卷二号 一九九九年六月
- 国際司法裁判所のメカニズムと機能 『転換期国際法の構造と機能』石本泰雄先生古稀記念 国際書房 二 年五月
- ICJの役割と司法政策 (一) 島根大学 (島根大学) 四四卷一号 二 年五月
- ICJの役割と司法政策 (二) 島根大学 (島根大学) 四五卷一号 二 年五月
- 国際裁判と日本 『紛争の解決』(国際法学会) 三省堂 二 年五月
- ICJの役割と司法政策 (三・完) 島根大学 (島根大学) 四五卷四号 二 年三月
- ICJ選択条項受諾の現況 (一) 島根大学 (島根大学) 四六卷二号 二 年八月
- 国際司法裁判所の勧告的意見の意義 『現代国際法における人権と平和の保障』東信堂 二 年三月
- ICJ選択条項受諾の現況 (二) 島根大学 (島根大学) 四七卷二号 二 年三月
- 冷戦後世界におけるICJのスタンスと役割 『二一世紀の国際機構…課題と展望』東信堂 二 年五月
- ICJ選択条項受諾の現況 (三) 島根大学 (島根大学) 四八卷一号 二 年九月
- ICJ選択条項受諾の現況 (四・完) 島根大学 (島根大学) 四八卷二号 二 年九月
- 選択条項の法理 島根大学 (島根大学) 四八卷三号 二 年四月
- ICJの勧告的意見機能の歴史と将来展望 島根大学 (島根大学) 四九卷一号 二 年五月
- 先占法理と「実効性」原則 島根大学 (島根大学) 四九卷三号 二 年五月

ICJ象徴化は超克されたか？ 島大法学（島根大学）四九巻四号 二 六年三月

岡崎勝彦教授

略 歴

- 一九四三年 三月 愛知県名古屋市に生まれる
- 一九六三年 四月 早稲田大学第一法学部入学
- 一九六七年 三月 早稲田大学第一法学部卒業
- 一九七一年 四月 名古屋大学大学院法学研究科修士課程（政治学専攻）入学
- 一九七二年 三月 名古屋大学大学院法学研究科修士課程（政治学専攻）修了（法学修士）
- 一九七三年 四月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程（政治学専攻）入学
- 一九七六年 三月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程（政治学専攻）博士課程単位取得満期退学

職 歴

- 一九七六年 四月 名古屋大学法学部助手（一九七九年三月まで）
- 一九七九年 四月 島根大学助教授（法文学部）（一九八四年八月まで）

- 一九八四年 九月 島根大学教授（法文学部）
 一九八八年 四月 島根大学大学院法学研究科修士課程教授
 一九九二年 四月 島根大学評議員（二 年三月まで）
 一九九四年 四月 島根大学法文学部厚生補導長（一九九五年三月まで）
 一九九六年 四月 島根大学法文学部長（一九九八年三月まで）
 一九九七年 四月 島根大学大学院人文社会科学研究科長（一九九八年三月まで）
 二 四年 四月 島根大学大学院法務研究科法曹養成専攻教授
 二 六年 三月 定年退職

研究業績

単著

岡崎勝彦著『外国人の公務員就任権』地方自治総合研究所 平成一 年三月

共著

- 現代行政法入門（二） 法律文化社 一九八二年四月
 講義法学青林書院新社 一九八四年二月
 現代地方自治法入門 一九八五年一月

- 基本法コンメンタール行政救済法 日本評論社 一九八六年二月
- 行政法一 講 学陽書房 一九九 年五月
- 現代行政法入門(二)「第二版」 法律文化社 一九九 年六月
- 基本法コンメンタール地方公務員法 日本評論社 一九九一年九月
- アジア市民と韓朝鮮人 日本評論社 一九九三年七月
- 現代行政法の理論 法律文化社 一九九三年七月
- 共生社会への地方参政権 日本評論社 一九九五年三月
- 現代における教育行政 勁草書房 一九九五年三月
- 現代行政法入門(一)「第四版」 法律文化社 一九九五年四月
- コンメンタール行政法 行政手続法・行政不服審査法 日本評論社 一九九七年一 月
- 交通権憲章 二一世紀の豊かな交通への提言 日本経済評論社 一九九九年七月
- 新現代地方自治入門「初版・第二版」 法律文化社 二 年九月、二 三年四月
- 基本法コンメンタール地方自治法「第四版」 日本評論社 二 一年四月
- 「定住外国人の被選挙権」への展望 国際在日韓国・朝鮮人研究会(国際韓朝鮮研・IASK) 二 一年五月
- 新現代行政法入門(一) 基本原理・行政作用・行政救済「初版・補訂版」 二 一年一月、二 五年三月
- 外国人の法的地位と人権擁護 明石書店 二 二年五月
- 二一世紀韓朝鮮人の強制ビジョン 日本評論社 二 三年三月
- 公共性の法構造 室井力先生古稀記念論文集 二 四年九月

論文

- 公企業の特許理論成立史序説 名大法政論集（名古屋大学）第六七号 一九七六年三月
- 外国人の法的地位 名大法政論集第七五号 一九七八年三月
- 審査及び審査の結果執るべき措置 別冊法学セミナー地方自治法 一九七八年一月
- 在日外国人の人権に関する一考察 日本平和学会編・平和と人権 一九七九年二月
- 国立大学外国人教員人用特別措置法（案）の動向と問題点 ジュリスト六九六号 一九七九年七月
- 判例批評…国立大学教員採用の法的性格と司法審査 島大法学（島根大学）第二三卷第二号 一九八一年三月
- 行政法から見た「特別措置法（案）」 『大学の国際化と外国人教員』 一九八一年八月
- 原子力防災行政の動向と問題点 その 国の原子力防災行政 山陰文化研究紀要（島根大学）二二二号 一九八二年三月
- 月
- 在日朝鮮人の法的地位 方と民主主義一六四号
- 原子力防災計画の法的性格 島大法学第二六卷第一号 一九八二年六月
- 外国人の教育公務員適格 ジュリスト七八一号 一九八三年一月
- 原子力防災行政の動向と問題点 その 島根県原子力防災行政 山陰文化研究紀要第二三三号 一九八三年三月
- 運輸省 法学セミナー総合特集シリーズ二三 『官庁と官僚』 日本評論社 一九八三年八月
- 風俗営業取締法施行条例（島根県） ジュリスト八号 一九八三年一月
- サンセット制度の動向とその問題点 島大法学第二七卷第二号 一九八三年一月
- 公開ヒアリングと住民参加 山陰文化研究紀要第二四号 一九八四年三月

鉄道事業法案の問題点 ジュリスト八六号 一九八六年五月

運輸行政と行政改革 島大法学第三 巻第一号 一九八六年七月

国鉄の分割・民営化と交通権 鉄道事業法案に即して 法律時報五八巻二二号 一九八六年二月

益田事件について 在日朝鮮人の法的地位の一研究素材 山陰地域研究(農山村)(島根大学)第三号 一九八七年三月

監査請求制度の構造と実態 島大法学第三 巻臨時増刊号 一九八七年三月

外国人登録法(案)の動向と問題点(一) 自治研島根(島根自治研究センター)二二二号 一九八七年五月

外国人登録法(案)の動向と問題点(一) 自治研島根(島根自治研究センター)二二三号 一九八七年七月

外国人登録法(案)の動向と問題点(一) 自治研島根(島根自治研究センター)二二四号 一九八七年八月

憲法と交通権 交通権(交通権学会)六号 一九八七年二月

地域住民と交通権 『講座 地方自治と住民』新日本出版社 一九八八年一月

監査請求制度の意義と課題 『講座 地方自治と住民』新日本出版社 一九八八年一月

穴道湖・中海景観保全条例(案)について 山陰地域研究(農山村)四号 一九八八年三月

益田事件について(続) 島根大学法文学部紀要法学科編経済科学論集第一五号 一九八九年二月

在日旧植民地出身者に関する戦後保障及び人権保障(案)の意義と課題 青鶴(チヨンハク)(在日韓国・朝鮮人問題学習センター)二号 一九八九年七月

公務員への外国人採用 青鶴(チヨンハク)三号 一九九一年七月

地域別格差特別運賃制度導入に際しての異貨率換算通算方式の違憲性 交通権九号 一九九一年四月

景観条例について(上) 住民による「景観保全条例案」との比較 山陰地域研究(農山村) 第九号 一九九三年三月

公企業の特許理論の成立 ドイツ鉄道事業特許の法的性格 島大法学三六卷四号 一九九三年三月

委任の範囲(三三) 別冊ジュリスト行政判例百選(第三版) 一九九三年四月

ドイツ鉄道事業特許学説史(公私混合理論) 名大法政論集一四九号 一九九三年九月

外国人の地方参政権の法的性格 定住外国人の地方参政権に即して 行政研究(行財政総合研究所) 一八号 一九九三年九月

景観条例について(下) 住民による「景観保全条例案」との比較 山陰地域研究(農山村) 第一号 一九九四年三月

在日外国人の政党活動の法的性格 自治権島根三 二号 一九九四年三月

外国人の地方参政権 地方自治体における外国人の政治参加 公法研究(日本公法学会) 五六号 一九九四年九月

ドイツにおける地方自治制度 法律時報六六卷二二号 一九九四年一月

定住外国人と地方参政権 法学セミナー四八二号 一九九五年一月

定住外国人の地方自治体における選挙権 法学教室 17 一九九五年六月

外国人の公務就任権(一) 「制約基準」(「当然の法理」)の形成と展開 自治総研(地方自治総合研究所) 二

三号 一九九五年九月

外国人の公務就任権(二) 「制約基準」(「当然の法理」)の形成と展開 自治総研(地方自治総合研究所) 二

四号 一九九五年一月

在日韓国・朝鮮人の地方参政権保障 立法の不作為に対する違憲性に即して 島大法学三九巻第四号 一九九六年

三月

日本の戦争責任と戦後補償の法理 在日韓国・朝鮮人に即して 自治研島根三三二号 一九九六年五月

外国人の公務就任権 「戸籍条項」との関わりに即して 月刊自治研六月号（自治研中央推進委員会） 一九九六

年六月

外国人の公務就任権 五・一六判決に即して ジュリスト一〇一〇号 一九九六年一月

外国人の地方公務員就任権 「当然の法理」の崩壊「法律時評」 法律時報六九巻三号 一九九七年三月

外国人の公務就任権（三） 「当然の法理」の崩壊 自治総研二二六号 一九九七年八月

外国人職員登用の新動向 自治総研二三九号 一九九八年九月

外国人の地方公務員任用判例の動向 島大法学四二巻四号 一九九九年三月

出雲二一世紀産業振興条例（平成一一年三月二七日出雲市条例等一八四五号） ジュリスト一六四号 一九九九年

一月

「戦後補償裁判」の現状と課題 季刊Sai（大阪国際理解教育研究センター）三三三号 一九九九年二月

委任の範囲（三） 別冊ジュリスト行政判例百選（第四版） 二二 年二月

外国人地方参政権問題の動向 二一世紀の共生社会のために「法律時評」 法律時報七二巻二二号 二二 年一

月

永住外国人の公務就任権 参政権保障との関わりに即して 都市問題（東京市制調査会）九二巻四号 二二 一年四

月

司法制度改革と外国人 法律時報七三卷七号 二 一年六月

定住外国人と地方被選挙権保障の法理 法律時報七三卷一 号 二 一年一月

地方公務員任用と国籍条項 公務員に関する「基本原則」(当然の法理)の崩壊 島大法学四五卷四号 二 二年

三月

裁判報道とプライバシーの保護 島大法学四六卷四号 二 三年二月

認知されないマイノリティー朝鮮人被爆者(翻訳) 島大法学四八卷三号 二 四年一月

日本人になること 日本人の人権的アイデンティティをつくりあげる国籍法の役割(翻訳) 島大法学四八卷四号

二 五年三月

自治体における外国人の公務員就任権 法律時報七七卷五号 二 五年五月

最高裁判決の「意義」と限界 RAIK通信九四号 二 六年二月

非正規職員における給与条決定主義の法的性格について 公立学校特別職非常勤講師の法的地位に即して 島大法

学四九卷四号 二 六年三月